

フォローアップ対象年度	令和7年度	高等専門学校名	鶴岡工業高等専門学校
-------------	-------	---------	------------

2. 申請資格の確認

- i)

学生募集停止中の大学
- ii)

学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii)

「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv)

設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付けられている大学
- v)

大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3. 申請要件の取組状況

- ①

高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた高等専門学校であること。なお、新設予定の高等専門学校で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ②

志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③

産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び高等専門学校での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④

特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤

計画の対象となる学科・コース等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥

特定成長分野のうち情報系分野に係る学科・コース等の設置・増員（学科の定員の増員を伴わないものを含む。以下「学科・コース等の設置等」という。）を行う計画であり、学位種類分野変更基準に定める工学関係の学位の分野に係るものであること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学期において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦

社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学科・コース等の設置等の取組であること。
- ⑧

機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学科・コース等の設置等を行う計画であること。
- ⑨

計画の対象となる学科・コース等の設置等において、20名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑩

国立高等専門学校について、学校全体の収容定員の増員を伴う学科定員の増員を行う場合は、定員増を行った日から10年を経過した日までに、他学科・他コース等を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑪

教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑫

文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。

上記項目の①～⑫の申請要件について、令和7年度 の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
すべての項目が要件を満たしている											

①～⑫の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑫については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑫について	現在の状況
⑫文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。	認定を受けている

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本校は、鶴岡高専技術振興会（会長：鶴岡市長）という外部組織を軸に地域との連携を図っている。同振興会は、本校と地域産業界との連携を促進し、また、鶴岡高専の研究教育機能の充実支援を目的に、企業や市民を対象としたイベントの開催や本校の研究活動に関する情報提供などの各種事業を行っている。これまで多い時で年間10回程度、市民サロン、シンポジウム、セミナー等を開催した実績があり、本事業においても、引き続き学生が課題研究を発表できる機会を定期的に設ける予定である。また、同振興会へは地域企業だけでなく、一般市民も参加しているため、学生の取り組みだけでなく、貴重な情報等も共有・周知する場として機能している。また、現行の科目である「総合工学Ⅰ-Ⅲ」の授業においても、企業とのPBL授業は多数設定しており、これからも継続して実施する予定である。本校は、これまでの北米型CO-OP教育を、地域企業と共同で鶴岡高専専攻にアレンジし、地域密着型教育プログラム「鶴岡高専CO-OP教育Ⅰ」へと進化させ、これまで11年間で延べ124社の協力のもと優秀な人材を育成・輩出してきた。これらの実績を活かし、本事業においても、企業と共同で課題解決に取り組むDX人材育成を推進していく予定である。ここで実施する課題の経費には、技術振興会から供与される開発研究費を充てる予定であり、実際の研究は教員メンターのもと学生が自ら発案・設計し、研究成果は外部発表する形でまとめるよう取り組む。さらに、本校は現在鶴岡市が進める「市民とともに、産官学が協働して地域課題解決するデジタル田園都市都市館の整備」に参画しており、市は本事業に関して全面的に協力していただける確約を得ている。	R7年度は、これまでと同様に鶴岡高専技術振興会（会長：鶴岡市長）と連携し、地域企業や市民を対象とした各種イベントを実施した。具体的には、市民サロンを2回（参加者計130名）、産業技術フォーラムを1回（参加者35名）、産学連携セミナーを1回（参加者52名）開催した。授業における企業連携の実績としては、新設した「デジタルデザイン実践工学」において、新コース所属学生を対象に地域連携型の講義を実施した。具体的には、地域DXを支える情報システムおよびサービスの開発を地域で支援している株式会社トボスの代表取締役・櫻田剛志氏による「これからのデジタル人材に必要なことを考える」と題した講話、および鶴岡市役所商工観光部による「庄内地方における課題解決事例の紹介」を実施した。 また、「総合工学Ⅱ」および「総合工学Ⅳ」では、株式会社メディア総研との連携のもと、県内外から60社以上の企業を本校に招へいし、2年生および4年生の混合チームによるグループワーク形式での企業インタビューを実施した。これにより、学生同士が相互に学び合うピアサポート型のキャリア教育を実践した。さらに、日本政策金融公庫および野村総合研究所の協力のもと実施した「総合工学Ⅲ」において得られた成果については、R7年度に開催された大阪・関西万博の国際おもむきフォーラム（International Diaper Forum）にて発表されるに至った。これらの取組は、「高専入アワード2026」においてU22大賞を受賞する成果にもつながっている。加えて、新たに配属されたデジタルデザインコースの学生の取組実績としては、配属された10名の学生が、それぞれ自身の興味・関心に基づくテーマを設定し、メンター学生とともに活動を開始した。初年度の成果の一例として、過去の災害情報を地図および写真とあわせて集約・可視化するウェブサイト構想案が挙げられる。本取組は、鶴岡市が推進するデジタル人材育成支援事業の一環として実施され、成果報告は2月19日に鶴岡市役所において行われた。当日の成果発表会の様子は、2026年2月27日付の山形新聞に掲載されたほか、本校におけるデジタル人材育成の取組については、2025年10月1日付の日刊工業新聞（2面）にも大きく取り上げられた。R8年度には、デジタルデザインコースの学生数がさらに20名増加した体制で事業を進める予定であり、引き続き地域企業と連携し、実践的な課題解決に取り組むDX人材育成を推進していく計画である。	計画通りに進んでいる。

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
社会とテクノロジーの関係がさらに密接になっていくこれからのAI時代、科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術・リベラルアーツ(Arts)、数学(Mathematics) (STEAM)の理解と学びを具体化する能力がますます必要となることは論を俟たない。本校では20年以上に渡り、県内の中学校等に対して訪問実験を年間20校以上、のべ1,000名以上の生徒に対して実施しており、初等中等教育との連携強化はかなり高いレベルまで進んでいるといえる。実際、これらの実績により学会から表彰を受けている教員も4名在籍している。新コース設置に伴い設定する新科目「デジタルデザイン実践工学」においても、これまで教職員がこれらの訪問実験で培ってきたノウハウを1～3年生に教授する計画である。ここでは、学生自らがデジタル技術を取り入れた実習内容を完成させ、県内の中学校等へ講師となって訪問実験を実施する予定である。実際に、本校の本科5年生、専攻科生は中学校に訪問し、講師となって科学実験を行う経験をすでにしている。そのため、1～3年生への適用も、十分に計画を立て、事前の模擬授業を万全にすることで十分可能であると考えている。この取り組みでは、自ら実験内容を発案し、創意工夫を凝らし上げ、実際に講師となって実施するという一連の流れをとった鶴岡高専独自のSTEAM教育を実施することで、体験の中で様々な課題を見つけ、クリエイティブな発想で問題解決を創造、実現していくための手段を身につけていくことが期待される。さらに、4～5年生の「デジタルデザイン実践工学」の授業では、これまで教員が担当していた近隣の鶴岡南高校のSSH研究を、学生が作り上げたテーマにて実施することも視野に入れている。	本年度におけるSTEAM教育に関連した取組としては、令和7年度「小中学生のための化学実験講座—訪問実験—」において延べ30回（参加者849名）を実施したほか、つるおか大産業まつり（参加者188名）、親子で楽しむ科学フェスタ（参加者600名以上）、中学生ものづくり体験講座（参加者15名）、日本表面真空学会 東北・北海道支部と共催で実施した市民講座「小中学生向け体験型科学イベント」（参加者17名）など、合計で1,669名以上を対象とした取組を実施した。これまでに本校が実施してきたSTEAM教育のテーマは30テーマ以上にのび、令和7年度にはデジタルデザインコースの学生も参加し、講師の補助を行いながら中学生への指導に携わった。これは、初等中等教育機関と連携することにより、初等中等教育への教育支援を行うとともに、学生自らが講師として教育活動に参画する経験を通じて、デジタル技術の応用力を実践的に身につけることを目的としたものである。令和8年度には、近隣の中学校および児童館と連携した取組を計画している。今後、新設したデジタルデザインコースの学生が自ら実験内容を発案し、創意工夫を重ねて内容を深化させ、実際に講師として実施する一連の流れを重視した。鶴岡高専独自のSTEAM教育を展開する予定である。これにより、体験を通して多様な課題を発見し、クリエイティブな発想によって問題解決を創造・実現していくための手段を身につけることを目指している。また、1年ごとの成長を実感できる教育体制の構築を目的として、令和8年度以降は令和7年度および令和8年度入学生が合同で学ぶ学年横断型の取組を導入し、学内において指導する経験を段階的に積ませる。さらに、4・5年生を対象とした「デジタルデザイン実践工学」の授業では、近隣の致道館高等学校（旧鶴岡南高等学校）におけるSSH研究の支援を視野に入れ、学生が作り上げたテーマを用いて実施できるよう、令和9年度以降に向けて近隣高等学校との連携を一層強化していく。	計画通りに進んでいる。

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本校は、H30年度～R1年度に「女子中高生の理系進路支援選択支援プログラム」の事業に参画し、女子中高生を対象に理系の進路支援を実施した。当該事業では、女子学生を講師とした中学校訪問実験、企業や大学で活躍している女性研究者によるキャリアセミナー、地域自治体と連携した企業見学ツアー等の実施を通じて女子学生の志願者確保に向けた広報活動に力を入れた。本事業は、多くの機関が組織的に取り組んだこと、また鶴岡市や地域大学等と連携した取り組みであったことより、自立化した事業継続を見据えた取り組みとして高く評価され、現在でもオープンキャンパス等ではOGによるキャリアセミナーは継続中である。当該事業を実施した2年間に、同プログラムに参加したことが入学の動機になった女子学生が複数いた。（入学動機アンケートより）。このプログラムへの成功経験から、本校では組織的に地域自治体や大学と連携して女子学生の確保に向けた取り組みを実施できる体制にある。そのため、今後はこれまでの活動から会得したノウハウをもとに、情報科学の専門研究者が多くなる地域の大学（鹿屋大IAB）と連携した中学生を対象にしたワークショップの開催、地域ベンチャー企業を巻き込んだイベント等による情報技術の啓発活動等を通じて高度情報人材育成のための女子学生の確保を目指す。また、女子学生の生活環境の維持・向上を目的として、データ分析によって環境改善に取り組む女子学生を中心としたデータサイエンス・アンバサダーチーム（名称仮）を結成し、女子学生が生活しやすい環境の整備を進める。さらに、本校では本年度3月より国際寮の新設に着手し、留学生の受け入れへの準備（R7年3月完成予定）も整いつつある。	R7年度は、8月に国際寮が完成し、10月以降から本格的な運用を開始した。これにより、今後は学外の宿泊施設を利用することなく、本校において留学生を受け入れるための環境が整った。 女子学生の生活環境の維持・向上を目的として、学校生活に関するデータ分析を軸に環境改善に取り組む体制として、指導寮生等の経験を有する女子学生を中心とした「データサイエンス・アンバサダーチーム」を結成した。本チームでは、新設された国際寮3階の一室を活動拠点とし、女子学生自らが主体となって、女子学生にとって魅力的で活動しやすい空間となるよう、什器類の選定・配置を行い、活動場所の整備を進めた。 留学生等の確保に向けた取組としては、まず、R8年度9月初旬に、日本人学生および留学生を含む20～40名規模を対象とした1週間の「Global Camp」の実施に向けた計画を進めている。さらに、R9年度には、タイの高等専門学校から3年生を2週間受け入れる教育プログラムの実施を目指し、「鶴岡工業高等専門学校タイ高専プロジェクトチーム」が立ち上がり、準備活動を段階的に開始している。	計画通りに進んでいる。

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
直近3年間の単位互換の派遣・受入としては、鹿屋大IAB（9名）、他12高専（22名）の実績があり、そのほか大学関係39件（うち海外20件）、企業関係12件、行政関係4件と協定が結ばれている。本事業においても、単位互換等の形でこれらの連携関係は継続していく方針である。また、すでに数理・データサイエンスの応用基礎を全学的に認定を受けている苫小牧高専には種々のアドバースをいただく予定であり、長岡高専の人間情報学、応用情報科学を専門とする先生方からは非常勤講師やアドバイザーとして連携する予定で調整を進めている。本校はSociety5.0型未来技術人材育成の事業（GEARS5.0事業）での高専連携による教育活動（GEARマテリアル：鈴鹿他3高専、GEAR防疫：沖縄他4高専）の経験があり、本申請が進めるSTEAM教育においても、それらの連携を活かして活動を進める予定である。特に、GEARS5.0防疫では、バイオンファティクス技術者の育成に力を入れており、すでに高専間で教材の共有や授業への組み込みを実現している。そのため、本事業遂行中でも継続的に教材開発に取り組む。事業終了後の円滑な教材活用に備える。さらに鹿屋大IABとの連携では、同学の情報系教員を非常勤講師として3名迎え入れることを検討しており、中でもバイオンファティクスに関係するテーマに関しては、本校が鹿屋大IABやベンチャー企業で組織される地域バイオコミュニティに参画していることを活かし、円滑に取り組むことができるよう準備を進めている。このように大学・他高専との連携はすでに実施済であるところが多く、計画通りに協力いただける見込みである。また、海外大学との連携に関してはCDIOとのつながりを活用してR10年度にはは連携課題研究ができるよう進めている。	R7年度は、これまでに構築してきた大学・研究機関等との連携実績を活かし、外部有識者・大学教員との協働を中心に取組を進めた。具体的には、元鹿屋義塾大学先端生命研究所所長であり、現在はサイエンスバーク理事長である富田氏に対し、本事業の取組内容を説明した上で、本校のエグゼクティブアドバイザーおよび客員教授として着任いただいた。また、令和7年5月14日には、新設したデジタルデザインコースの学生を対象に講演を実施いただいた。さらに、外部講師として、教員採用活動を通じて連携を構築した豊橋科学技術大学副学長の井上光輝氏、ならびにオーストラリア・クィーンズランド大学の野北和宏氏を招聘し、「デジタルデザイン実践工学」の授業を担当いただいた。教員採用に関する取組としては、前年度から継続して連絡を取り合っていた神奈川工科大学情報学部情報工学科情報通信研究室の田中博氏が、本校の特命教授に応募し、R8年4月より着任予定となっている。また、同様に秋田県立大学の小野寺優希也氏については、本事業による採用には至らなかったものの、常勤の情報コース教員として採用が内定しており、採用活動が一定の成果に結び付いている。一方で、大学等における教育研究経験者からの応募はあったものの、採用内定後に辞退に至る事例も見られるなど、前年度に引き続き人材確保が困難な状況が続いている。こうした状況を踏まえ、R7年度の実施活動においては、同様の事業を実施している津山高専の教員との連携を検討し、本校で対応が難しい分野について、授業実施の可能性について協議を開始した。また、新たな外部教員候補として、宮澤経営コンサルティングの宮澤氏、新東科学日本橋ラボの北田氏、また、豊橋技科大、東京海洋大学、神奈川大学の教員らとコンタクトを取り、特命教員や外部講師等としての参画に向けた調整を進めている。新規の教員としては関東学院大学、名古屋大学の教員らとコンタクトをとり、候補者の推薦依頼を進めている。	計画通りに進んでいる。

フォローアップ対象年度	令和7年度	高等専門学校名	鶴岡工業高等専門学校
-------------	-------	---------	------------

⑦ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度について、申請要件である「リテラシーレベル」に係る要件を満たすのみならず、更に「応用基礎レベル」の認定を受けている、又は「応用基礎レベル」の認定を受ける計画があるか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
新設科目 総合デジタルデザイン工学I-IV、数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル） 対応カリキュラム 野村総合研究所（MOU締結済）と連携して実施予定 応用基礎レベルの認定までのプロセスは以下の流れを想定 R 7 年度：総合デジタルデザイン工学Iを開講【データ表現・分析設計を総合デジタルデザイン工学Ⅰで実践】 R 8 年度：総合デジタルデザイン工学IIを開講【デジタルコンテンツに関する知財教育の追加】 R 9 年度：総合デジタルデザイン工学IIIを開講【ビッグデータの活用を総合デジタルデザイン工学Ⅲで実践】 R10年度：総合デジタルデザイン工学IVを開講【総合デジタルデザイン工学IVとの連携で研究室配属を通年化】 R11年度：R 7 年度入学生のプログラム完成年度 R12年度：数理データサイエンス・AI教育プログラム「応用基礎レベル」に申請・認定 デジタルデザイン応用工学I-IV問題解決型授業(PBL)・企業連携による出前授業（デジタルデザイン応用工学I）・1 年次からの早期特許・知財教育（デジタルデザイン応用工学I, II, IV）・地域課題解決型ビジネスプラン（デジタルデザイ ン応用工学III）・企業取材を通じたピアサポート型キャリア教育（デジタルデザイン応用工学II,IV）	R7年度においては、数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）に対応したカリキュラムとして、新規科目「総合デジタルデザイン工学Ⅰ」（データ表現・分析設計を実践）および「デジタルデザイン応用工学Ⅰ」を開講し、教育を実施した。 当初は、R12年度に数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）への認定申請を予定していたが、既存カリキュラムの見直しを行った結果、令和7年8月26日付で同プログラム（応用基礎レベル）の認定を受けることができた。 現在進めているカリキュラム整備は、当初計画どおりR12年度の完成を予定していることから、R11年度にカリキュラム変更申請を行い、改めて認定を受ける予定で準備を進めている。	計画より早く進んでいる。R12に認定を受ける予定であった数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）がR7に認定を受けたため。

高等専門学校名	鶴岡工業高等専門学校	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
---------	------------	------	-------------------

2.情報系組織の状況

[illegible]

高等専門学校名	鶴岡工業高等専門学校	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
---------	------------	------	-------------------

3.高等専門学校全体の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
	入学者合計	入学定員（A）	人	160	160	160																
		入学者数（B）	人	160	163	147																
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.00	1.02	0.92																
	収容定員等	収容定員（C）	人	800	800	800																
		編入学定員	人	0	0	0																
		在籍者数（D）	人	780	790	777																
		編入学者数	人	2	1	2																
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.98	0.99	0.97																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	103,951	92,245																	

特記事項

創造工学科の学生定員160名は変更せず、令和7年4月に高度情報専門コース「デジタルデザインコース」（定員20名）を新設した。既存コースの情報コース（定員40名）は継続して設置している。 R6年度は、既存コースの情報コースについて記載している。 R7年度以降は、情報コース2年生の在籍者数にデジタルデザインコース（定員20名）を加えた数を記載している。 入学してから1年間は所属コースを定めなため、デジタルデザインコースについては入学定員を入学者数とみなし回答する。※女子学生数は、情報コース2年生（デジタルデザインコース情報系を含む）の女子学生数を記載する。 入学してから1年間は所属コースを定めなため、デジタルデザインコースについては入学定員を在籍者数とみなし回答する。 創造工学科のR6年度、R7年度、R8年度編入学定員の0人とは、若干名を意味している。
--